

雇用保険二事業に関する懇談会議事要旨

日時：平成 29 年 10 月 31 日（火） 13：00～15：00

場所：職業安定局第 1・2 会議室（中央合同庁舎 5 号館）

出席者：高橋弘行氏（日本経済団体連合会）、日比野勇志氏（野村ホールディングス株式会社兼野村証券株式会社）、中澤善美氏、小林信氏（全国中小企業団体中央会）、高野晶子氏（日本商工会議所）

議題：雇用保険二事業に係る平成 30 年度概算要求について

議事：

- ・ 事務局より、資料に基づき説明。
- ・ その後、出席者より主に以下のような発言があった。

【主な発言】

- ・ 安定資金残高は過去最高の 1.2 兆円で、今後も安定した雇用情勢が続くことがある程度見込まれる。積立金はリーマンショックのときに多額の支出があったように、不況時に備えるためのものであり、一定程度は必要だと認識しているが、現状を踏まえれば雇用保険二事業の保険料率の引き下げを検討する必要があるのではないか。
- ・ 雇用保険二事業については、引き続き関係コストの削減をはじめ、各種助成金の給付内容の見直しをしていただき、業務全体の改善・推進を図ることが必要ではないか。
- ・ 建設業界の中でも、とりわけ中小企業では、若手の人材確保が困難になっている実態がある。窓口での相談対応など、適切な支援が必要。
- ・ 働き方改革を推進するために、相談窓口の整備は重要。特に中小企業からの相談に対応できるよう、周知徹底が必要。
- ・ 従前から雇用保険二事業で職員手当の一部を支出しているが、処遇改善を更に進めると、固定費用が増大し、雇用保険二事業が本来持つべき弾力性が損なわれる可能性がある。このため、処遇改善分の手当は別の会計での支出を検討すべきではないか。
- ・ 雇用保険二事業は PDCA サイクルにより、非常に効率的に運営されているが、一部環境整備型の事業の中には、事業主が直接的なメリットを感じにくく、かつ達成容易な目標が立てられている事業が存在すると思われる。このため、更なる精査が必要ではないか。